

〔4-5〕 悩んだときは、相談しよう！ ～相談窓口の紹介～

新しい団体を立ち上げたい、今やっている取り組みをもっと充実させたい、NPO認証を受けるためのノウハウが知りたいなど、市民活動に関するさまざまな相談に、市民活動の専門アドバイザーがお答えします。

【市民活動交流センター】
ふじまるビル8階の市民活動情報室で、週3回市民活動相談をお受けしています。
受付：月・水・金の午後1時～5時
☎ 0155-20-3004

〔4-6〕 市民活動を応援する取り組み ～補助事業の紹介～

●市民提案型協働のまちづくり支援事業

市民と行政が協働して地域課題の解決に取り組む活動を応援する、「市民提案型協働のまちづくり支援事業【Motto(もっと)おび広がるプロジェクト】」の活用を検討してみてください。地域の課題を解決するため、市民が持つ知恵や技術、経験、行動力を活かし、市と協働して広く市民のためになる事業を行う場合に、補助金を交付します。

●帯広市以外の情報紹介（北海道立市民活動促進センター、十勝総合振興局、ポラ市民ウェブ）

第5章 身近なヒント！協働・連携取り組み事例

「市民協働」のイメージをもっと具体的に膨らませるため、帯広市で既に行われている市民協働の取り組みの一部を紹介します。

【クリーン・キャンパス・21】
道路や公園などの身近な公共スペースを美しく保つため、地域を養子に見立てて、子どもを育てるように愛情を持って地域美化を行うボランティア活動です。



- ・帯広ファミリーサポートセンター事業
- ・帯広まちなか歩行者天国
- ・子どもの居場所づくり事業
- ・動物園ボランティア事業
- ・20歳からのバランスご飯教室
- ・パートナーシップ除排雪事業
- ・地域防災訓練 など

資料編 (別冊)

「市民協働のまちづくり 協働・連携ハンドブック」資料編は、6つの資料で構成しています。

- 資料編1 目次別本編早見表
- 資料編2 これまでの市民協働の取り組み(年表)
- 資料編3 協働の形態
- 資料編4 市民提案型協働のまちづくり支援事業実施団体の紹介
- 資料編5 市民協働指針庁内点検報告書
- 資料編6 市民団体意見聴取結果報告書

この概要版は、別に作成している本編・資料編を項目別に要約したものです。本編・資料編はWeb版として、帯広市ホームページ内 (<http://www.city.obihiro.hokkaido.jp>) に掲載し、随時、更新しています。ぜひご利用ください。

「市民協働のまちづくり 協働・連携ハンドブック」(概要版)

発行 平成30年4月
帯広市 市民活動部 市民活動推進課
電話 (0155) 65-4130



概要版

協働・連携
ハンドブック
(市民協働の取り組み方針)

市民や企業等と行政とが
互いの力をあわせる協働のまちづくり
～豊かな地域社会の実現に向けて～



第1章 きょうどうってなに？

●「協働」はまちづくりの基本理念

帯広市まちづくり基本条例では、「市民と市がそれぞれの役割と責任を担い、互いに力を合わせて進める協働のまちづくり」を基本理念としています。

●地域課題や多様化する市民ニーズにきめ細かく的確に対応するため、市民の発想や想像力、得意分野を活かしながら、行政と市民が力を合わせて「協働」のまちづくりを進める必要があります。

●次の3つの視点を大切に、市民協働の取り組みを進めます。

- ・市民と行政は、対等のパートナーとして、それぞれの役割を担い、力を合わせる
- ・市民と行政は、情報提供や対話などを通して、相互理解と共通認識を深める
- ・市民の自主性・主体性を尊重し、市民の知恵や技術、経験を活かしたまちづくりを

第2章 ハンドブックができるまで

協働のまちづくりスタート(H12)

市民協働指針の策定(H15)

条例の施行(H19)

●平成12年度からの10年間の計画として策定した「第五期帯広市総合計画」において、「市民協働のまちづくり」を初めて位置付けました。

●市民活動実践者からなる「市民活動サポート検討委員会」による提言を受け、平成15年12月に市民協働を進めるうえでの基本理念等を定めた「帯広市市民協働指針」を策定しました。

●まちづくりに対する市民と行政の基本的ルールを定めた「帯広市まちづくり基本条例」を平成19年4月に施行し、指針の理念を引き継ぎました。

H30.3

～条例等をふまえ、指針を分かりやすく～

協働・連携ハンドブック(市民協働の取り組み方針)を作成

●時代や状況に応じた整理をしながら、協働の実践に必要な情報をきめ細かく、より分かりやすく伝えるため、ハンドブックとして発行することにしました。

ハンドブック(本編・資料編)は、帯広市ホームページに掲載しています。



第3章 協働の基本

〔3-1〕 ことばの意味

「協働」をはじめ、ハンドブックに登場する用語とその意味・定義を紹介します。

協働

- ・市民と市または市民同士などが、それぞれの役割と責任に基づいて、互いに尊重しながら、協力し合うこと。
- ・このハンドブックで示す「市民協働のまちづくり」は、個々に知識や技能、経験などを高めてきたもの同士が、よきパートナーとして連携し、それぞれの力を活かしながら「まちづくり」という共通の目的を持って、地域の公共的課題を解決するために、協力して取り組む考え方のこと。

〔3-2〕 協働の基本的な考え方

帯広市では、引き続き市民活動の環境を整え、より効果的な協働関係の構築に向け、次の考え方により市民協働の取り組みを進めます。

情報共有と啓発

- ・市民活動に関するポータルサイトのほか、広報紙、ホームページ、SNSなどさまざまなメディアを活用し、団体の活動や協働事例等について適切な時期に分かりやすく情報提供をすすめ、協働への理解や意識の醸成に努めます。
- ・研修などを通じ、市民協働に対する職員一人ひとりの理解を深め、実践を進めます。

人材発掘と育成

- ・ボランティア養成講座等の実施や登録制度のほか、市民提案型協働のまちづくり支援事業などにより、自主的な活動をする人材の発掘・育成を支援します。
- ・子どもたちに対して、地域活動やボランティア体験を通じて協働への理解を深めます。

参加の機会づくり

- ・実行委員会や審議会等における委員の公募など、市民が参加できる多様な機会の提供に努めるほか、市民活動のイベントやワークショップ等の実施、協働事例の紹介などを通じて、まちづくりの市民の参加を促進します。
- ・企業との協働のまちづくり包括連携協定の締結などにより、多様な主体の参加を促すほか、子ども学校応援地域基金プロジェクト等の事業を通じ、様々な主体が連携する機会づくりを進めます。

市民活動の支援

- ・市民活動交流センターにおける市民活動専門アドバイザーによる、団体の立ち上げや運営などの相談のほか、市民提案型協働のまちづくり支援事業などによる財政的支援、市民活動に関する相談窓口を持つ関係機関との連携を通じ、市民による主体的な活動の支援に努めます。
- ・市が取り組む協働事業の終了後に行う成果の振り返りや共有などにより、より良い活動につなげます。

市民施設活用促進の動き

- ・市民活動の拠点として、コミュニティ施設や市民活動交流センター、ボランティアセンターなどの活用を促進するため、ホームページ等により周知を図ります。
- ・施設の効果的・効率的な運営や活用方法などについて、市民のみなさんと協議しながら検討を進めます。

第4章 協働・連携をすすめるために

〔4-1〕 情報を共有し、理解しよう！ ～ポータルサイトの紹介～

市民活動団体・イベントの紹介や役立つ情報を一か所でまとめて見られるよう、帯広市のホームページ内に市民活動団体を応援するポータルサイトを立ち上げています。

情報発信・共有にご利用ください。

帯広市 市民協働

検索

〔4-2〕 仲間を見つけよう、育てよう！ ～各種講座の紹介～

●学ぶ

市民活動やボランティア活動を始めたい方に向け、さまざまな養成講座や講習会を開催しています。

【ボランティア養成講座、語り手育成講習会、食生活改善推進員養成講座、健康づくり推進員養成講座、認知症サポーター養成講座、ちょっとした支え合いサポーター育成講座、ファミリーサポートセンター提供会員育成講習会を紹介しています。】

●仲間を見つける

これから活動する・したい人や、仲間を見つけたい人におすすめの講座などをお知らせします。

【市民活動交流会、市民活動促進講座（北海道主催事業）を紹介しています。】

〔4-3〕 活動の場や交流する場をつくろう！ ～施設の紹介～

帯広市には、町内会やNPO、ボランティア団体などの市民活動団体が利用できる施設があります。お近くの施設を、有効活用しましょう！

ここでは、コミュニティ施設、コミュニティルーム、市民活動交流センター、市民活動プラザ六中、帯広市保健福祉センター、とかちプラザ、帯広市グリーンプラザ、ボランティアセンターの紹介をしています。



〔4-4〕 お互いの強みを生かしてつながろう！ ～連携事業の紹介～

●企業等との包括連携協定

帯広市は、スーパーや食品・飲料メーカー等と「協働のまちづくりに関する包括連携協定」を締結しています。豊富な専門知識を持つ企業等と協力して、行政だけでは対応しきれない地域課題の解決を目指しています。

●学校を中心にした連携

市内には多くの学校があり、地域ごとに町内会やボランティア、生涯学習推進員等がそれぞれ知恵を出し合って、子どもたちを支える取り組みを行っています。現在は、それぞれ独立して活動していた団体同士の関係をつなぎ、協力して子どもたちを支えるための仕組みをつくって活動しています。